

内子町の財務諸表

(平成24年3月31日現在)



内子町 総務課 政策調整班

平成25年3月

内子町の財務諸表について(平成 23 年度決算版)

現在、地方公共団体の会計は、現金の収入と支出の記録に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産（財産）や負債（財源）などの実態がつかみにくく、これに対応するために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が求められてきています。これをまとめる財務諸表として、「新地方公会計制度実務研究会」が示した財務書類4表、すなわち「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」を活用した内子町の決算の分析を行います。

1. 内子町における対象とする会計範囲

①普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている、一般会計などの各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分で、内子町では、次の3つの会計をいいます。

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 小田高校寄宿舎特別会計

②特別会計等

特別会計等とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記①の特別会計以外で、内子町では、次の6つの会計をいいます。

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 介護保険サービス事業特別会計
- 後期高齢者医療保険事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計

③公営企業会計

公営企業会計とは、地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は、独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、内子町では、次の会計をいいます。

- 水道事業会計

④一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、内子町では、次の6つの組合と3つの広域連合をいいます。財務書類上は、各組合等に対する負担割合で按分し、金額を計上することになります。

※（ ）書きは、内子町の負担割合を表します。

- 大洲・喜多衛生事務組合 (11.0%)
- 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合 (普通会計=41.3%、企業会計=48.2%)
- 大洲地区内子運動公園事務組合 (99.9%)
- 内山衛生事務組合 (一般会計=60.0%、リサイクル会計=100.0%)
- 大洲地区広域消防事務組合 (33.4%)
- 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (一般会計=14.4%、拠点都市対策室特会=10.6%、ふるさと市町村圏基金特会=10.8%、観光センター特会=1.3%)
- 愛媛県市町総合事務組合 (退職手当会計=5.5%、消防災害補償会計=6.6%、自治会館管理会計=14.8%、交通災害会計=12.0%、議員公務災害会計=10.0% 共通経費=10.5%)
- 愛媛地方税滞納整理機構 (2.3%)
- 愛媛県後期高齢者医療広域連合 (1.9%)

⑤第三セクター等

第三セクター等とは、内子町が債務補償をしている団体、法人に対して25%以上の出資をしている団体で、内子町では、次の6団体をいいます。

- 内子町土地開発公社
- 内子町社会福祉協議会
- 株式会社内子フレッシュパークからり
- 小田まちづくり株式会社
- 財団法人内子町国際交流協会
- 株式会社小田森林ログハウジング

資本金	出資額	出資比率
70,000 千円	35,000 千円	50.00%
35,350 千円	20,000 千円	56.58%
226,698 千円	115,000 千円	50.73%
20,000 千円	5,400 千円	27.00%

以上の①から⑤を表であらわすと次のようになります。

①普通会計	
	一般会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	小田高校寄宿舎特別会計

②特別会計等	
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	介護保険サービス事業特別会計
	後期高齢者医療保険事業特別会計
	簡易水道事業特別会計（法非適用）
	公共下水道事業特別会計（法非適用）

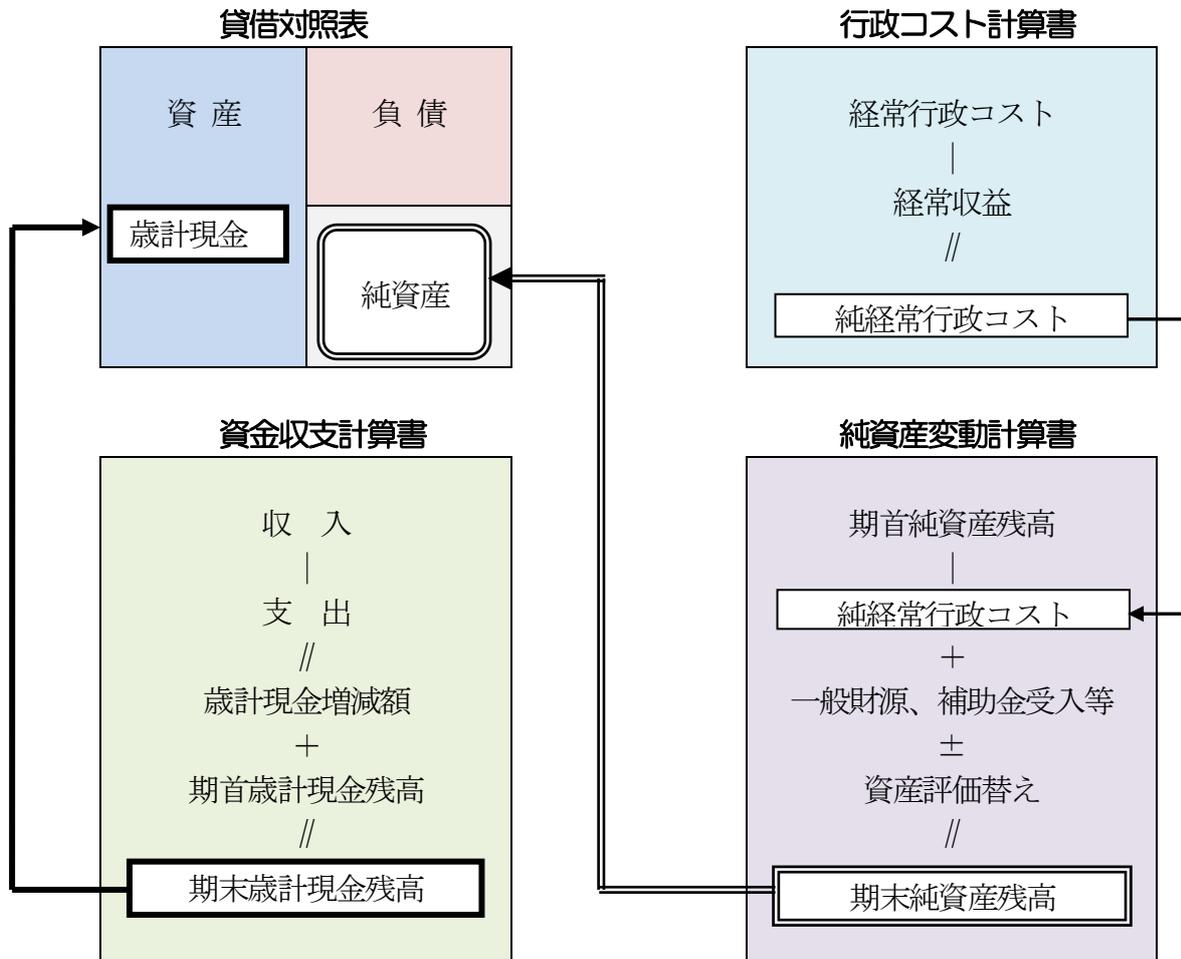
③公営企業会計	
	水道事業会計

④一部事務組合・広域連合	
一部事務組合	
	大洲・喜多衛生事務組合
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合
	大洲地区内子運動公園事務組合
	内山衛生事務組合
	大洲地区広域消防事務組合
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合
広域連合	
	愛媛県市町総合事務組合
	愛媛地方税滞納整理機構
	愛媛県後期高齢者医療広域連合

⑤第三セクター等	
	内子町土地開発公社
	内子町社会福祉協議会
	株式会社内子フレッシュパークからり
	小田まちづくり株式会社
	財団法人国際交流協会
	株式会社小田森林ログハウジング

内子町の「一般会計」をはじめとする「8つの特別会計」＋「1つの企業会計」＋「6つの一部事務組合」＋「3つの広域連合」＋「6つの第三セクター等」すべての会計を財務諸表上に計上する。

財務書類4表の関係



【財務4表の見方について】

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

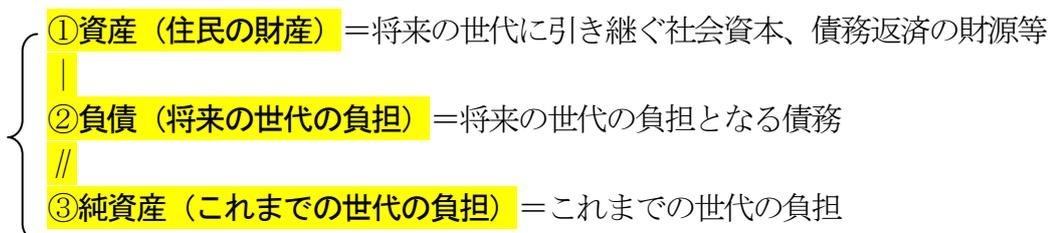
また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

2. 連結貸借対照表

町の財政は、一般会計のみで成り立っているのではないため、真の町全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、企業会計、特別会計、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを連結した貸借対照表を用いることになります。

貸借対照表は、年度末における



を対比させて表示したものです。

これまでの内子町では、735億8,299万8千円もの資産を形成してきました。そのうち531億8,139万6千円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済みであり、残り204億160万2千円については、これからの世代負担となり、今後債務を返済していくことになります。

平成24年3月31日現在の状況

資産 735億8,299万8千円	負債 204億160万2千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">将来の世代に引き継ぐ社会資本</div> 1 公共資産 664億5,262万7千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">将来の世代の負担となる債務</div> 1 固定負債 183億3,393万7千円 2 流動資産 20億6,766万5千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">債務返済の財源等</div> 2 投資等 28億4,666万4千円 3 流動資産 42億8,268万1千円 4 繰延勘定 102万6千円	純資産 531億8,139万6千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">これまでの世代の負担</div>

町民一人当たり
約111万円

※ 町民一人当たりの「将来の世代の負担となる債務」は、一昨年が約117万円、昨年約114万円、本年約111万円と改善傾向にあります。

(H22年3月末人口19,037 H23年3月末人口18,730 H24年3月末人口18,460)

内子町連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活介護・国土保全 <u>27,482,094</u>	①普通会計地方債 <u>9,498,701</u>
②教育 <u>12,519,340</u>	②公営事業地方債 <u>5,080,164</u>
③福祉 <u>1,421,085</u>	地方公共団体計 <u>14,578,865</u>
④環境衛生 <u>6,598,501</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>12,978,308</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥消防 <u>359,281</u>	②地方三公社長期借入金 <u>220,000</u>
⑦総務 <u>4,413,808</u>	③第三者等長期借入金 <u>4,760</u>
⑧収益事業 <u>42,520</u>	関係団体計 <u>224,760</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>65,814,937</u>	(4) 引当金 <u>3,530,312</u>
(2) 無形固定資産 <u>244</u>	(5) その他 <u>0</u>
(3) 売却可能資産 <u>637,446</u>	固定負債合計 <u>18,333,937</u>
公共資産合計 <u>66,452,627</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>0</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>275,830</u>	①地方公共団体 <u>1,765,615</u>
(3) 基金等 <u>3,432,941</u>	②関係団体 <u>17,363</u>
(4) 長期延滞債権 <u>74,191</u>	翌年度償還予定額計 <u>1,782,978</u>
(5) その他 <u>△ 910,580</u>	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 25,718</u>	(3) 未払金 <u>26,835</u>
投資等合計 <u>2,846,664</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
3 流動資産	(5) 賞与引当金 <u>101,002</u>
(1) 資金 <u>2,297,775</u>	(6) その他 <u>156,850</u>
(2) 未収金 <u>99,716</u>	流動負債合計 <u>2,067,665</u>
(3) 販売用不動産 <u>△ 190,418</u>	
(4) その他 <u>2,079,204</u>	負債合計 <u>20,401,602</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 3,596</u>	
流動資産合計 <u>4,282,681</u>	【純資産の部】
4 繰延勘定 <u>1,026</u>	純資産合計 <u>53,181,396</u>
資産合計 <u>73,582,998</u>	負債及び純資産合計 <u>73,582,998</u>

連結貸借対照表の会計別内訳（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	土地開発 公社	第三セクター等	相殺等による 調整額	計
〔資産の部〕								
1.公共資産	53,574,488	2,125,990	9,337,926	1,141,492	0	272,159	572	66,452,627
(1)有形固定資産	52,937,614	2,125,895	9,337,926	1,141,477		272,025		65,814,937
(2)無形固定資産		95		15		134		244
(3)売却可能資産	636,874						572	637,446
2.投資等	2,567,851	11	433,481	541,585	0	215,023	△ 911,287	2,846,664
(1)投資及び出資金	0					572	△ 572	0
(2)貸付金	275,639					191		275,830
(3)基金等	2,282,858		394,431	541,527		214,125		3,432,941
(4)長期延滞債権	24,978	11	49,144	58				74,191
(5)その他	0					135	△ 910,715	△ 910,580
(6)回収不能見込額	△ 15,624		△ 10,094					△ 25,718
3.流動資産	2,501,461	631,777	390,632	478,104	△ 159,362	440,069	0	4,282,681
(1)資金	534,247	626,683	377,067	440,262	31,056	288,460		2,297,775
(2)未収金	39,432	2,095	17,089	18		41,082		99,716
(3)販売用不動産	0	0			△ 190,418			△ 190,418
(4)その他	1,927,782	2,999		37,824		110,599		2,079,204
(5)回収不能見込額	0	0	△ 3,524			△ 72		△ 3,596
4.繰延勘定	0	0	0	0	0	1,026	0	1,026
資産合計	58,643,800	2,757,778	10,162,039	2,161,181	△ 159,362	928,277	△ 910,715	73,582,998
〔負債の部〕								
1.固定負債	12,016,953	26,822	3,819,151	925,470	220,000	64,528	1,261,013	18,333,937
(1)地方債・長期借入金	9,143,268		3,819,151	355,433	220,000	4,760	1,261,013	14,803,625
(2)長期未払金				0				0
(3)引当金	2,873,685	26,822		570,037		59,768		3,530,312
(4)その他								0
2.流動負債	1,445,731	3,721	225,161	157,185	0	179,692	56,175	2,067,665
(1)翌年度償還予定額	1,345,606		225,161	156,036			56,175	1,782,978
(2)短期借入金								0
(3)未払金		3,542		451		22,842		26,835
(4)翌年度支払予定退職手当								0
(5)賞与引当金	100,125	179		698				101,002
(6)その他						156,850		156,850
負債合計	13,462,684	30,543	4,044,312	1,082,655	220,000	244,220	1,317,188	20,401,602
〔純資産の部〕								
純資産合計	45,181,116	2,727,235	6,117,727	1,078,526	△ 379,362	684,057	△ 2,227,903	53,181,396
負債・純資産合計	58,643,800	2,757,778	10,162,039	2,161,181	△ 159,362	928,277	△ 910,715	73,582,998

【用語の解説】

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物などの不動産や高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金等。
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するためにもうけられた資産や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
資金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	町税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの（翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上）
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の勤務期間に対応する分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

3. 連結行政コスト計算書

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

平成23年度連結行政コスト計算書では、行政コスト総額191億7,086万1千円に対し、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は、70億8,315万6千円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

平成24年3月31日現在の状況

行政コスト 191億7,086万1千円	特定財源 70億8,315万6千円
人にかかるコスト	事業に対する受益者負担
人件費や退職手当引当金繰入金 31億2,034万4千円	1 使用料手数料 2億2,883万円 2 分担金負担金等 43億752万6千円 3 保険料 7億4,662万7千円 4 事業収益 17億668万5千円 5 その他 9,348万8千円
物にかかるコスト	
物件費、維持補修費、減価償却費 46億854万5千円	
移転支出的なコスト	
社会保障給付、補助金など 107億3,141万9千円	
その他のコスト	
支払い利息など 7億1,055万3千円	
	不足する部分は、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。 不足分=120億8,770万5千円

連結行政コスト計算書の会計別内訳

平成23年4月1日
平成24年3月31日

【 経常行政コスト 】

(単位：千円)

性質\会計名等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	土地開発 公社	第三セクター等	相殺による 調整額	計
【人にかかるコスト】								
(1) 人件費	1,744,125	11,769	84,711	665,561		308,144		2,814,310
(2) 退職手当引当金繰入等	163,809			27,902		13,500		205,211
(3) 賞与引当金繰入額	100,125			698				100,823
小計	2,008,059	11,769	84,711	694,161	0	321,644	0	3,120,344
【物にかかるコスト】								
(1) 物件費	1,014,885	20,958	225,854	322,323		274,348		1,858,368
(2) 維持補修費	72,165	4,474	11,529	41,967		5,535		135,670
(3) 減価償却費	2,134,910	52,253	286,341	115,824		25,179		2,614,507
小計	3,221,960	77,685	523,724	480,114	0	305,062	0	4,608,545
【移転支出的なコスト】								
(1) 社会保障給付	881,745	452	3,605,471	3,354,728				7,842,396
(2) 補助金等	1,372,516		872,961	79,664		6,458		2,331,599
(3) 他会計等への支出額	1,176,689			19,844			△1,196,533	0
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	557,424							557,424
小計	3,988,374	452	4,478,432	3,454,236	0	6,458	△1,196,533	10,731,419
【その他のコスト】								
(1) 支払利息	157,752	25,921	89,459	12,006	1,796	111		287,045
(2) 回収不能見込計上額	3,981	6	2,419			72		6,478
(3) その他行政コスト	0	267	73,508	8,646	19,963	314,646		417,030
小計	161,733	26,194	165,386	20,652	21,759	314,829	0	710,553
経常行政コスト a	9,380,126	116,100	5,252,253	4,649,163	21,759	947,993	△1,196,533	19,170,861

【 経常収益 】

使用料・手数料	187,992			40,838				228,830
分担金・負担金・寄附金	45,230	842	1,569,406	2,685,965		6,083		4,307,526
保険料	0		746,627					746,627
事業収益	0	118,006	182,961	508,318	21,469	875,931		1,706,685
その他特定行政サービス収入	0	1,216	22,716	5,833	50	63,673		93,488
他会計補助金等	0	13,033	865,078	32,604			△ 910,715	0
経常収益 b	233,222	133,097	3,386,788	3,273,558	21,519	945,687	△ 910,715	7,083,156
純経常行政コスト a-b	9,146,904	△ 16,997	1,865,465	1,375,605	240	2,306	△ 285,818	12,087,705

4. 連結純資産変動計算書

税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

平成23年4月1日

平成24年3月31日

(単位：千円)

項目 \ 会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	土地開発 公社	第三者等	相殺による 調整額	計
期首純資産残高	44,996,961	1,366,955	6,251,500	997,923	△ 399,465	682,716		53,896,590
純経常行政コスト	△ 9,146,904	16,997	△ 1,865,465	△ 1,375,605	△ 240	△ 2,306	285,818	△ 12,087,705
一般財源								
地方税	1,411,613							1,411,613
地方交付税	5,727,876							5,727,876
その他行政コスト充当財源	485,336		△ 1	28,586			△ 1,196,533	△ 682,612
補助金等受入	1,845,275		1,731,693	1,422,288		3,558		5,002,814
臨時損益								
災害復旧事業費	△ 187,398							△ 187,398
公共資産除売却損益	△ 4,762			5,334		530		1,102
投資損失								0
収益事業損失						△ 197		△ 197
出資の受入・新規設立		57,578				156		57,734
資産評価替えによる変動額	△ 99,593				20,343			△ 79,250
無償受贈資産受入								0
その他	152,712	△ 31,483				△ 400		120,829
期末純資産残高	45,181,116	1,410,047	6,117,727	1,078,526	△ 379,362	684,057	△ 910,715	53,181,396

5. 連結資金収支計算書

町及び関連団体の歳出をその性質に応じ、「経常的収支の部」(※1)、「公共資産整備収支の部」(※2)、「投資・財務的収支の部」(※3)の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

(※1)・・・町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

(※2)・・・道路や学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

(※3)・・・公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び財源

連結資金収支計算書の会計別内訳

平成23年4月1日

平成24年3月31日

(単位：千円)

区分 \ 会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	土地開発 公社	第三セクター	相殺による 調整額	計
[経常的収支の部]								
(1) 人件費	2,028,386	11,769	84,711	713,577	0	308,144	0	3,146,587
(2) 物件費	1,014,885	20,340	225,854	323,218	0	219,476	0	1,803,773
(3) 社会保障給付	879,714	452	3,605,471	3,352,330	0	0	0	7,837,967
(4) 補助金等	1,374,547	0	872,961	70,657	0	6,458	0	2,324,623
(5) 支払利息	157,752	25,921	89,459	12,005	1,796	111	0	287,044
(6) 他会計事務費等充当繰出支	892,702	0	0	11,407	0	0	△ 912,546	△ 8,437
(7) その他支出	259,563	5,800	85,037	50,613	0	333,325	0	734,338
支出合計	6,607,549	64,282	4,963,493	4,533,807	1,796	867,514	△ 912,546	16,125,895
収入合計	9,221,888	132,168	5,024,539	4,639,570	66	925,776	△ 821,624	19,122,383
経常的収支額	2,614,339	67,886	61,046	105,763	△ 1,730	58,262	90,922	2,996,488
[公共資産整備収支の部]								
(1) 公共資産整備支出	1,320,934	1,140	47,338	12,393	0	0	0	1,381,805
(2) 公共資産整備補助金等支出	557,424	0	0	0	0	0	0	557,424
(3) 他会計建設費充当繰出支	19,806	0	0	0	0	8,000	0	27,806
(4) 地独法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 一組・広域公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,898,164	1,140	47,338	12,393	0	8,000	0	1,967,035
収入合計	1,381,836	842	19,854	0	0	3,558	△ 10,184	1,395,906
公共資産整備収支額	△ 516,328	△ 298	△ 27,484	△ 12,393	0	△ 4,442	△ 10,184	△ 571,129

区 分 \ 会計名	普通会計	公営企業 会 計	特別会計等	一部事務 組 合	土地開発 公 社	第三セク -等	相殺による 調 整 額	計
[投資・財務的収支の部]								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	9,844	0	0	0	0	0	0	9,844
(3) 基金積立金	433,806	0	6,187	23,166	0	0	0	463,159
(4) 定額運用基金への繰出支出	168	0	0	0	0	8,000	△ 290,276	△ 282,108
(5) 他会計公債費充当繰出支出	290,276	0	0	0	0	0	0	290,276
(6) 地方債償還額	1,426,026	57,578	195,918	154,138	0	0	0	1,833,660
(7) 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	2,040	0	2,040
(8) 短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) その他	0	0	0	0	0	△ 883	0	△ 883
支 出 合 計	2,160,120	57,578	202,105	177,304	0	9,157	△ 290,276	2,315,988
収 入 合 計	125,314	26,095	85,454	92,110	0	△ 21,806	△ 73,306	233,861
投資・財務的収支額	△ 2,034,806	△ 31,483	△ 116,651	△ 85,194	0	△ 30,963	216,970	△ 2,082,127
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	63,205	36,105	△ 83,089	8,176	△ 1,730	22,857	297,708	343,232
期首歳計現金残高	471,042	590,578	460,156	432,086	32,786	265,603	△ 297,708	1,954,543
期末歳計現金残高	534,247	626,683	377,067	440,262	31,056	288,460	0	2,297,775